

平成27年度子ども・子育て支援事業計画進捗状況及び平成28年度状況報告

1 教育・保育施設

【量の確保】

		計画(平成27年度)					実績(平成27年度) ※カッコ内の数字は27年度の計画との差					計画(平成28年度)					実績(平成28年度)平成28年11月1日現在 ※カッコ内の数字は28年度の計画との差					計画(平成29年度)				
		1号	2号	2号	3号		1号	2号	2号	3号		1号	2号	2号	3号		1号	2号	2号	3号		1号	2号	2号	3号	
		3-5歳 教育	3-5歳 教育	3-5歳 保育	0歳 保育	1-2歳 保育	3-5歳 教育	3-5歳 教育	3-5歳 保育	0歳 保育	1-2歳 保育	3-5歳 教育	3-5歳 教育	3-5歳 保育	0歳 保育	1-2歳 保育	3-5歳 教育	3-5歳 教育	3-5歳 保育	0歳 保育	1-2歳 保育	3-5歳 教育	3-5歳 教育	3-5歳 保育	0歳 保育	1-2歳 保育
①量の見込み (必要利用定員総数)	内訳	2,213	2,406		424	1,562	2,213	2,406		424	1,562	2,172	2,363		417	1,538	2,172	2,363		417	1,538	2,130	2,316		410	1,513
	総数	2,564	2,055		1,986		2,564	2,055		1,986		2,517	2,018		1,955		2,517	2,018		1,955		2,468	1,978		1,923	
確保の内容	総数	2,316	1,817		1,515	2,474 (158)	1,816 (-1)		1,514 (-1)	2,377	1,933		1,716	2,365 (-12)	1,877 (-56)		1,611 (-105)	2,468	2,020		1,926			413	1,513	
	小計	---	---	321	1,194	---	---	325 (4)	1,189 (-5)	---	---	371	1,345	---	---	350 (-21)	1,261 (-84)	---	---	413	1,513					
	内訳	②特定教育・保育施設 (定員数)	---	1,753		1,071	---	1,753 (0)		1,071 (0)	---	1,861		1,158	---	1,808 (-53)		1,110 (-48)	---	1,948		1,216				
		詳細	---	---	199	872	---	---	199 (0)	872 (0)	---	---	219	939	---	---	205 (-14)	905 (-34)	---	---	231	985				
		③小規模保育・家庭的 保育(定員数)	---	---	123		---	---	123 (0)		---	---	290		---	---	173 (-117)		---	---	442					
		詳細	---	---	31	92	---	---	34 (3)	89 (-3)	---	---	71	219	---	---	47 (-24)	126 (-93)	---	---	101	341				
④認証保育所等(定員 数)	---	64		321	---	63 (-1)		320 (-1)	---	72		268	---	69 (-3)		328 (60)	---	72		268						
詳細	---	---	91	230	---	---	92 (1)	228 (-2)	---	---	81	187	---	---	98 (17)	230 (43)	---	---	81	187						
⑤現行の幼稚園(確保数) ※平成28年5月1日現在	2,316	---		---	2,474 (158)	---		---	2,377	---		---	2,365 (-12)	---		---	2,468	---		---						
【参考値】 現行の幼稚園(受入可能数)	3,463	---		---	3,463 (0)	---		---	3,463	---		---	3,463	---		---	3,463	---		---						
確保方針	2号・3号認定に係る保育について認可保育所の新設により対応しつつ、待機児童が最も多い3号認定について地域型保育事業(小規模保育・家庭的保育)を主として整備をすすめ、教育(幼稚園)の希望が強い2号認定については幼稚園の預かり保育の充実を図ることにより対応し、待機児童の解消を目指します。																									
確保のための取組実績	<p>2号・3号保育</p> <p>待機児童対策として、平成27年4月に私立認可保育園1園及び小規模保育事業1事業をそれぞれ新規開設した。</p> <p>また、私立認可保育園1園及び小規模事業2事業について、平成28年4月の開設に向けた準備を行った。</p> <p>1号・2号教育</p> <p>幼稚園合計園児数 3,078人。うち、市内在住園児数 2,474人</p> <p>幼稚園の預かり保育充実のため、庁内調整を図り、新たな補助制度を検討した。</p>												<p>2号・3号保育</p> <p>待機児童対策として、平成28年4月に私立認可保育園1園及び小規模保育事業2事業、11月に小規模保育事業2事業をそれぞれ新規開設した。また、定員拡充などを行った。</p> <p>【平成28年4月1日から11月1日までの確保数】</p> <p>0歳児 25人 1・2歳児 72人 3～5歳児 61人</p> <p>1号・2号教育</p> <p>幼稚園合計園児数 2,950人、うち、市内在住園児数 2,365人</p> <p>幼稚園の預かり保育充実のため、27年度中に検討した補助制度を基に、西東京市立幼稚園連絡協議会等の関係機関と調整を図った。</p> <p>平成29年4月からの実施に向けて規定の整備等の準備を進めている。</p> <p>また、預かり保育に必要な備品等を整えるための新たな補助制度を創設した。</p>													
今後(次年度)の課題、展開予定	<p>2号・3号保育</p> <p>更なる待機児童対策として、私立認可保育園4園(新設2園、認証保育所からの移行2園)、小規模保育事業9事業及び事業所内保育事業1事業の開設準備を行う。</p> <p>また、認証保育所1施設の移転拡充を行う。</p> <p>1号・2号教育</p> <p>幼稚園の預かり保育充実のため、27年度中に検討した補助制度を基に、西東京市私立幼稚園連絡協議会等の関係機関と調整を図り、平成29年度実施に向けた規定の整備を行う。また、預かり保育に必要な備品等を整えるための補助制度を整備し、実施する。</p>												<p>2号・3号保育</p> <p>① 平成29年度計画に必要な確保数</p> <p>0歳児 63人 1・2歳児 252人 3～5歳児 143人</p> <p>② 平成29年4月1日開設に向け整備を進めている確保数</p> <p>0歳児 21人 1・2歳児 84人 3～5歳児 167人</p> <p>※私立認可保育園4園・小規模保育事業2事業・事業所内保育事業1事業(審議会で既に利用定員の意見をいただいている。)</p> <p>③ 今後平成29年度計画に向けた確保予定数</p> <p>0歳児 42人 1・2歳児 168人 3～5歳児 0人</p> <p>1号・2号教育</p> <p>幼稚園の預かり保育充実のため、28年度中に調整・準備した新たな仕組みの補助制度を実施する。あわせて、幼稚園の預かり保育制度の積極的な広報を行い、2号認定の保護者への周知を図る。</p>													

【質の担保】

【評価の基準】「A」:実施(達成)できた、「B」:一部実施(達成)できた、「C」:実施(達成)できなかった、「—」:該当事業なし

施策・事業		取組内容	担当課	取組実績(平成27年度)	自己評価	今後(28年度)の課題・取組予定
①	教育の質の確保に資するため、幼稚園に通園する保護者への支援と、教育施設の事業者への支援を、引き続き実施します。	保護者への就園奨励費の継続 私立幼稚園への助成の継続	子育て支援課	就園奨励費にて保護者への補助を、幼稚園補助金にて幼稚園への助成を行った。 また、就園奨励事業の確実な予算確保を東京都を通じて国に要望した。	A	就園奨励費補助、幼稚園補助、東京都への要望活動を継続して実施する。
②	教育施設における一時預かり・預かり保育の拡充を図るため、補助金等の支援を検討し、国や東京都に要望していきます。	一時預かり・預かり保育を拡充するための補助金等支援の検討	子育て支援課	幼稚園の預かり保育充実のため、庁内調整を図り、新たな補助制度検討をした。	A	検討した補助制度を基に、私立幼稚園協議会等関係機関と調整を図り、平成29年度実施に向けた規定の整備を行う。
③	待機児童を解消するため、保育所や地域型保育事業の整備を進めるとともに、認証保育所の事業者及び保護者への支援を図るとともに、認証保育所制度の継続を東京都に要望していきます	認証保育所の事業者及び保護者への支援継続の検討	保育課	保育事業者への支援として、新たに保育士等キャリアアップ補助金、保育サービス推進事業補助金、保育力強化事業補助金の交付を実施した。 また、認証保育所等の入所児童保護者助成金の継続や、認証保育所制度の継続を東京都に要望した。	A	保育事業者への支援、保護者助成金、東京都への認証保育所制度の継続の要望を、引き続き行う。
④	子どもの発達を切れ目なく支援するため、2歳で卒園し、3歳から新たな教育・保育施設に通うことになる子どもたちが円滑に移行できるよう、地域における教育・保育施設と地域型保育事業者との連携を図り、地域子育て支援推進員の派遣、幼稚園教諭と保育士の合同研修会の開催を検討します。	保育・地域支援の質の確保と向上 連携施設の確保	保育課	地域子育て支援推進員による、地域型保育事業所の巡回相談又は指導を定期的に年4回実施した。 連携施設の確保は、連携の方式、内容の調査を進めたが、全ての地域型保育事業所が連携施設を有する状況には至らなかった。	B	引き続き巡回相談又は指導を通して質の確保と向上に努める。 連携施設の確保は、市内統一的な連携施設のあり方を検討し、連携の仕組みを構築し、地域型保育事業所が連携施設が確保できるよう取り組む。
⑤	市内で新規に保育所を開設した事業者に対して、市の設備・運営に関する指針を示すとともに、その保育所に雇用される保育士・保育従事者への研修を実施し、保育の質の確保を図ります。		保育課	0歳児1人あたり保育面積を5㎡以上確保することなど、保育所の開設にあたり、施設整備計画時から、市の設備・運営に関する指針を示している。研修については、市が主催する各種研修への参加を促したが、参加実績はなかった。	B	引き続き、市の設備・運営に関する指針は明確に示し、設備運営の水準を確保するとともに、研修の取り組みについてはより積極的な参加を呼びかける。
⑥	保護者の就労状況にかかわらず子どもを受入れることができるよう、既存の教育・保育施設の最大限の活用を図るとともに、幼稚園の意向を踏まえた上で、預かり保育の充実による認定こども園の整備に向けた基盤づくりを進め、国や東京都の制度の動向に留意しながら、認定こども園の普及を図ります。		子育て支援課	認定こども園を希望する園はなかった。 幼稚園の預かり保育充実のため、庁内調整を図り、新たな補助制度を検討した。	A	幼稚園の預かり保育充実のため、27年度中に検討した補助制度を基に、西東京市私立幼稚園連絡協議会等の関係機関と調整を図り、平成29年度実施に向けた規定の整備を行う。また、預かり保育に必要な備品等を整えるための補助制度を整備し、実施する。